

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

法人名	(公財) かながわ健康財団				
設立年月日	平成2年10月1日（平成22年4月1日公益法人化）	代表者名	理事長 菊岡 正和		
所在地	横浜市中区富士見町3-1	電話番号	045-243-5021		
基本財産等	681,800,000 円	県出資額	116,984,891 円	県出資率	17.2 %

2 法人運営における現状の課題

健康づくり事業については、人生100歳時代の長い人生を充実したものとしていくための土台となる心身の健康の維持・向上の一助となるよう、講義、実践指導、人材育成、健康測定、啓発イベント等の事業推進にあたり、地域や職域のニーズに応える企画提案力を一層強化すること、若年層から高齢者層までの幅広い年齢層への一層の浸透を図っていくこと、昨年来のコロナ禍のなか、事業実施にあたり感染リスクを減らす対策を講じるとともに、オンラインによる研修等の実施、動画配信による講義、Web版の健康教室開催など工夫を凝らした事業運営を行うことが課題である。

がん対策推進事業については、一生の間に2人に1人はかかる「がん」の予防知識、検診受診奨励の効果的な普及・啓発や、「女性のがん対策」・「がん教育」・「小児がん患者への支援」・「患者家族への支援」などの事業を着実に推進するとともに、これら事業を実施するにあたりオンラインセミナー、動画配信など工夫を凝らすこと、そしてそのための財源の確保が課題である。

アイバンク・臓器移植推進事業については、県民の移植医療に対する理解を深めるとともに、角膜提供登録の推進及び臓器提供にかかる意思表示の促進を図るために普及啓発、医療機関への体制整備支援をさらに推進していくことが課題である。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	30年度 (2018年度)	元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	年度	年度	2年度自己評価
1	健康づくり実践活動の普及推進と団体・企業等との連携による事業の実施	件	9 (8)	9 (9)	7 (9)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	新型コロナウイルスの影響により、当初の見込から減じたが、コロナ禍のなか工夫を凝らした事業を提案、関係団体、企業等と積極的に連携し啓発することができた。				引き続き、徹底した感染対策、Web会議形式等オンライン開催、動画配信など工夫を凝らし事業を提案していく。			
	備考							

No.	項目	単位	30年度 (2018年度)	元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	年度	年度	2年度自己評価
2	がん予防等普及啓発と団体・企業等との連携による講座・イベントの実施	件	9 (8)	8 (8)	3 (9)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	新型コロナウイルスの影響により、当初の見込みから減じたが、工夫を凝らした発信を行い「コロナ禍においてもがん検診は不要不急ではない」という強いメッセージを多くの方に届けることができ、啓発することができた。				開催方法の工夫に努めるとともに連携先への働きかけ（主に企業）を一層強めていく。			
	備考							

No.	項目	単位	30年度 (2018年度)	元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	年度	年度	2年度自己評価
3	県民のドナーに対する理解を深めていくための啓発活動	件	10 (7)	10 (8)	7 (8)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	新型コロナウイルスの影響により、当初の見込から減じたが、新型コロナウイルス感染症が蔓延するなか、県民のドナーに対する理解を深めていくため、関係団体や当財団の健康づくり事業、がん事業と連携し、広く県民に対して効率的・効果的な普及啓発活動等を行った。			新型コロナウイルス感染症の収束時期が不明瞭であることから、関係団体や医療機関に対し移植医療に関するチラシやリーフレットを積極的に配布し、効率的・効果的な普及啓発活動を行う。				
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	30年度 (2018年度)	元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	年度	年度	2年度自己評価
1	健康づくり事業における新規の受注案件獲得件数	件	4 (2)	8 (3)	7 (3)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	自治体等からの情報収集、企業団体への提案、コロナ禍における実施方法の工夫に努めるなど、積極的な働きかけをすることができた。							
	備考							

No.	項目	単位	30年度 (2018年度)	元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	年度	年度	2年度自己評価
2	寄付金（企業・団体・個人）件数	件	32 (23)	32 (24)	27 (25)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	ホームページでの寄付呼びかけ、財団主催等催事での呼びかけなどあらゆる機会を捉え寄付を促している。コロナ禍による呼びかけ機会の減で前年実績は下回ったが目標を達成できた。							
	備考							

No.	項目	単位	30年度 (2018年度)	元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	年度	年度	2年度自己評価
	角膜あっせん手数料収入	千円	13,614 (10,600)	9,159 (10,800)	6,112 (11,000)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
3	新型コロナウイルス感染症蔓延により、通常の感染症検査だけでなくPCR検査が必要となり、肺関係の疾患の場合は医療機関における献眼対応が困難となったため目標未達となったが、過去に献眼した保存眼の活用により移植医療がなされたため、ある程度の収入化が図られた。角膜の移植推進のため普及活動、信頼される角膜コーディネイト業務を通じた医療機関や関係機関との連携を密にして年度をとおした取り組みをしたことから、A評価とした。				令和3年度も県民の移植医療に対する理解を深めるとともに医療機関や関係団体等との連携を密にしていくが、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不明瞭であることから、医療機関における移植医療が困難な状況が続くことが予想される。			
	備考							

4 取組実績等についての総括（法人）

平成27年度より、県補助金の削減等を踏まえ、人員体制整備、新規メニュー導入（健康づくり）、事業内容の見直し（がん対策）、提供角膜の品質向上等（角膜・臓器移植）を図ることで、健全な事業運営及び財団運営を目指してきた。

健康づくり事業については、健康寿命延伸のため心身のセルフケアを奨励するため県の未病改善と連動し、一層効果的な取り組みを進める必要がある。また、市町村受託について、入札による受注単価の低額化、受注減が続いているため、さらに企業・団体等を対象に企画提案を強化していく必要がある。なお、昨年来のコロナ禍のなか、事業実施にあたり感染リスクを減らす対策を講じるとともに、オンラインによる研修等の実施、動画配信による講義、Web版の健康教室開催など工夫を凝らした事業運営を行うことができた。

がん対策推進事業については、県、関係団体の協力を得ながら、がんと共存する社会に目を向ける事業に着手しているが、財源として寄付金の確保を様々な工夫をしながら、積極的に取り組んでいく必要がある。コロナ禍の事業実施にあたっては、オンラインセミナー、動画配信など工夫を凝らすことが出来たが、医療機関等と共催実施の企画は軒並み中止となり、企業との連携をより強めていくことで効果的な事業の確保を図っていく。

アイバンク・臓器移植推進事業については、県民向けの啓発、医療機関に対する支援に着手に取り組んでいくが、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不明瞭であるため、医療機関における移植医療が困難な状況が続くことが予想され、角膜あっせん手数料収入の減額が予想される。

5 取組実績等についての総括（所管課）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う2回の緊急事態宣言により、約5か月間にわたって事業展開が制限され、当初予定していた事業の相当程度が中止を余儀なくされるなか、健康づくり事業については、感染リスクを減らす対策を講じて実施するとともに、セミナーや講演会ではオンラインや動画配信なども行うなど、コロナ禍において感染対策に十分留意して工夫を凝らした運営をし、「収支健全化に向けた経営改善」の2項目において目標を達成できたことは評価できる。

さらなる収益増に向け、企業、団体等幅広い顧客の開拓に引き続き取り組み、積極的に地域や職域のニーズを世間のトレンド等も見据えながら的確にとらえ、新しい生活様式にも対応する企画提案を行っていくことを期待する。

今後も収支の改善に向け、収入においては、事業収入に加え、寄附金に対する税の優遇措置といった公益財団法人としてのメリットを生かし、がん対策推進事業における「かながわがん対策募金（平成28年度設置）」への企業・団体・個人からの一層の寄付金の確保に努め、経費においては、事業展開に当たり団体、企業との共同実施など工夫をすることで、事業経費の削減を図っていく必要がある。

また、本県の健康づくり施策の推進母体として市町村を越えた広域的な事業等に取り組むとともに、市町村等の事業を積極的に支援するなど、本県の施策と連携した効果的かつ効率的なサービスの提供を行うことを通じた自立的な財団運営の継続を期待する。

6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。